

一般質問通告議員

令和2年第8回（12月）定例会

- 1 天 野 京 子
- 2 宮 澤 一 照
- 3 渡 部 道 宏
- 4 佐 藤 栄 一
- 5 太 田 紀 己 代
- 6 小 嶋 正 彰
- 7 村 越 洋 一
- 8 宮 崎 淳 一
- 9 堀 川 義 徳
- 10 阿 部 幸 夫
- 11 霜 鳥 榮 之
- 12 植 木 茂
- 13 八 木 清 美

一般質問通告要旨

令和2年第8回（12月）定例会

1 天野京子

1 男性の育児休業推進について

- 1) 「公務員の育児休業などに関する法律」が適用され、さらに父親が育児休業を取得しやすくするために「パパ休暇」や「パパ・ママ育休プラス」等の制度がありながら、まだまだ取得率が低い状況となっている。課題と対策はどのようなか。
- 2) 伝統的な男性的役割に縛られて取得を躊躇したり、収入の減少、周りに迷惑をかけられないという遠慮、昇進・昇格や人事評価への心配、休暇中何をしていたか詮索されるなどのマイナスイメージを払拭し、「夫として妻と赤ちゃんのケアをするのは当たり前」という啓発を市職員に対してどのように実施しているか。

2 景観を守る空き家対策について

- 1) 空き家になっているにもかかわらず、地主と家屋の所有者が違う物件や、相続後の名義変更がされていない等の理由から空き家登録されないケースがある。空き家登録数を増やすためのPR活動はどのようなか。
- 2) 妙高の美しい自然や景観を遮る特定空き家の近隣住民に寄り添う政策の考えはどのようなか。
- 3) 景観を守るため、特定空き家の解体と撤去に係る費用の助成金制度を提案する。市の考えはどのようなか。

3 子どものいじめ・トラブルの対応について

- 1) 文部科学省が令和元年度児童生徒の問題行動・不登校調査の結果を発表し、いじめの認知件数は、過去最多となる61万件であった。対面が苦手な人も相談しやすい環境や早期対応策として電話やメールにプラスし、新たなSNS（会員制交流サイト）を活用するよう提案する。市の考えはどのようなか。
- 2) 日本では2006年に初めて大阪府内の高校が導入した新しいトラブル解決法が「ピアメディエーション」である。トラブルを子ども同士で平和的に仲裁し、対話で解決していく「ピアメディエーション」の手法について導入を進めてはどうか。

4 不妊治療・不育症治療の周知について

- 1) 妙高市の不妊治療・不育症治療事業の周知方法と実績、課題はどのようなか。

- 2) 不妊治療は専門医院の情報収集、夫の協力や職場の理解、治療中の休暇を取得しやすくする対策が必要と考える。ホームページ等での周知活動はどのようなか。
- 3) 女性の社会意識の高まりなどから、初婚年齢の平均が 29.4 歳となり、当然ながら出産年齢も上がる傾向となっている。年齢が進むと妊娠・出産にかかるリスクが高くなることから、中学生の性教育において、教えるべきと考えるが、対応はどのようなか。

5 人に優しいデジタル行政のあり方について

- 1) あらゆる行政機能のデジタル化を進める中で、デジタル推進の専門部が設置されている。高齢者や社会的弱者、子どもに配慮したユニバーサルデザインを目指し、市民生活の利便性向上や職員の負担軽減につながるシステムでなければならない。市の構想はどのようなか。
- 2) 市役所の各種申請書類では認印とされる押印が不要になるが、デジタル化が進むことで市民生活はどう変わるか。
- 3) 学校現場では、通信簿や身体検査記録表などに保護者が確認した証拠として押印している。デジタル化が進む中で保護者との連絡や確認はどう変わるか。
- 4) みょうこう安全・安心メールは災害時の情報・イベント開催日時等、市からの重要なお知らせをタイムリーに伝える便利なツールであると考えられる。日本語が主な言語ではない妙高市に在住する外国人の登録数はどのようなか。また、英語での情報提供は検討しているか。

2 宮澤 一 照

1 妙高市の政策にからむPRについて

当市はワーケーション施設整備に力を入れているが、その施設を活かす効果的な方法をどのように考えているか。

- 1) ビッグデータに対応するための方策をどのように考えているか。
- 2) ワーケーション、テレワーク、リモートなどをベースにした地域間競争が、新型コロナウイルス感染症による影響とともに加速をして一斉にスタートしている。
 - ① 妙高市として、どのようにPRしていく考えか。
 - ② 上越妙高駅の活用方法と新たな関東圏としてPRすべきと考えるがいかがか。
- 3) ペットツーリズムと連携した観光受け入れの考えはあるか。

- 4) 最初に職員がワーケーションに取り組み、その後に職員を分散させて住民とのコミュニケーションがその場でもできる仕組みづくりを先進事例として取り組み、その取り組みをいち早くPRすべきと考えるが、市の考えはどのようなか。

3 渡部道宏

1 ほっとランドの休止に伴う今後の対応について

11月19日の地元説明会により、令和2年度末で休止の事実が初めて明かされ、11月30日の全員協議会でも説明がある予定だが、改めて休止に至るまでの経緯と今後の対応を確認したい。

2 図書館の建設に向けた進捗状況について

- 1) 図書館の建設について、設置場所も含め今後どのようなプロセスを経て進める考えか。
- 2) 現段階での複合施設としての機能はどのようなものとなっているのか。実際に活用が見込まれる学生等に配慮されたものとなっているのか。

4 佐藤栄一

1 令和2年度の財政状況と令和3年度の財政運営について

令和2年度の初頭から、新型コロナウイルスにより、市民生活や市政運営並びに市内経済環境にも大きな影響が出ている。令和2年度、中間点も過ぎたが、当初予定された事業や施策も、また、各地域や各種団体・企業における活動も、新型コロナウイルスにより中止や延期など、大きく制限され動きがとれなくなり、全てが変わってしまった。今年度においては、すでに8回の補正予算を編成して、市民生活の安定と経済活動に注力してきている。このような状況の長期化に伴い、厳しい財政運営が続くと考える。今年度の財政状況と次年度における見通しについて、下記の点を伺う。

- 1) 令和2年度における、これまでの歳入状況と見通しはどのようなか。
- 2) 令和2年度当初予算では、財政調整基金から1億4000万円の取り崩しと市債約12億円の発行を予定していたが、現在までの状況と今後の見通しはどのようなか。
- 3) 令和元年度からの繰越金の利用実績と今後の見通しはどのようなか。
- 4) 令和3年度における財政見通しについて、どのように捉え予算に反映していくか。

2 歩道の段差解消について

市内の歩道を見ると段差が目立つところがある。最近の新しい歩道は、車道と同じ高さで設置されており、安心して通れるようになってきているが、以前からの歩道は、車の出入り口や横断歩道近くまでは、高い構造で作られている。夕暮れ時ともなると、段差が見えづらく、危険であり、その上、高齢化も進み、歩きやすい歩道の整備が急務である。歩道の設置されている道路では、県の管理となっている路線も多いが、改良の要望をしっかりと行って欲しいと考える。また、妙高市立地適正化計画においては、居住誘導区域や都市機能誘導区域も設定され、市街地の住み心地の改善も大きな課題である。今後の歩道の改良について、下記の点を伺う。

- 1) 歩道の整備の計画はあるのか。また、計画がある場合の整備方針はどのようなか。
- 2) 特に、妙高市文化ホールを周遊する歩道の段差解消の改良が必要と考えるが、市の考えはどのようなか。
- 3) 歩道の改良について、県への要望が必要だが、状況はどのようなか。

3 文化芸術振興条例の制定について

新型コロナウイルスの影響で、3密の状態にならざるを得ない文化芸術活動は、この春からの活動が大幅に制限され、イベントや行事の中止が続き、日頃の練習成果の発表や作品等の展示にも支障をきたしている。国では「文化芸術基本法」を平成29年6月に改正した。その趣旨は、文化芸術の固有の意義と価値を尊重しつつ、文化芸術そのものの振興にとどまらず、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の関連分野における施策をこの基本法の範囲に取り込むとともに、文化芸術により生み出される様々な価値を文化芸術の継承、発展及び創造に活用しようとするものである。多彩な文化芸術は、人々に感動を与え、安らぎと生きる喜びをもたらすだけでなく、心豊かな地域づくりに大きく寄与するものである。下記の点について伺う。

- 1) 新型コロナウイルスの影響で、文化芸術活動が大きく影響を受けているが、妙高市における文化芸術活動をどのように認識されているか。
- 2) 令和3年度において、市民活動に対する新たな取り組みを検討されているか。
- 3) 市民の文化芸術活動を下支えする意味も含め「文化芸術振興条例」の制定に向けた取り組みに対する考えはどのようなか。

5 太田紀己代

1 子宮頸がん予防ワクチンの取り組みについて

国立がん研究センターのがん統計及び登録報告によると、年代別・部位別でみて女性の子宮頸がん罹患率は、20代では白血病やリンパ腫に次いで第5位に、30代では、乳がんに次いで第2位である。20代、30代は、学業や仕事、育児などの学び盛り、働き盛りの世代である。毎年この大切な世代のうち、子宮頸がんにより約1万人が罹患し、約2,800人の死亡が報告されている。しかもこれらの数は、右肩上がりとなっている。以上のことから、市としてしっかりと対応すべきと考える。

- 1) 子宮頸がんの前段階である「前がん病変」を90%近く予防できる「ヒトパピローマウィルスワクチン（以下HPVワクチンという）」の接種を積極的勧奨するための体制整備について、どのように捉えているか。
- 2) HPVワクチン接種の公費助成が約20年前に始まり、小学校6年生から高校1年生に相当する女子に対して定期接種が開始されたが、副反応などの不安がある状態のため、予防接種は無料のまま勧奨が一時的に差し控えるべきとなった。しかし、子宮頸がんを根絶するためにも、若年成人女性の生命を守るためにも、専門職からの啓発する場や学習する場を作り、HPVワクチンの有効性と安全性の発信に取り組み、ワクチン接種の拡大を推進してほしいと考えるが、市の考えはどのようなか。
- 3) 子宮頸がんの予防を進めるため、令和2年に厚生労働省からHPVワクチンについてのパンフレットが出された。パンフレットについて、市の取り組みはどのようなか。

2 住まいのリフォーム促進事業の今後の取り組みについて

ここ数十年、地震・酷暑・大雨洪水・台風などにより、地域住民の安全かつ安心な生活が脅かされている。これらに対応するための対策として、新築までとはいかなくとも、各種災害に備える外壁屋根窓等の断熱改修・エコ整備による改修・耐震改修・バリアフリー改修など大小さまざまなリフォームを希望する市民が多くいると見受けられる。そのような中、妙高市の「住まいのリフォーム促進事業」は、多くの市民から期待され切望されている人気のある事業である。そのことは、令和2年2月の臨時会で可決した緊急経済対策の補正予算も希望者が殺到で、あっという間に受付は終了した。市民にとって嬉しい事業であり、二次的経済効果として、当市にある建設事業者にも収益をもたらすものである。つまり、市民生活にとっても有意義な事業と捉える。

- 1) 「住まいのリフォーム促進事業」の継続と拡大についての市の考えはどのようなか。
- 2) 市民からのリフォームの要望についてどのように分析し、今後の住みやすい妙高市を推進しようと考えているか。
- 3) コロナ禍の折、市の経済対策としても「住まいのリフォーム促進事業」は有用と考えるが、市の考えはどのようなか。

3 新規図書館のあり方について

魅力ある図書館、市民が集いやすい図書館、本に慣れ親しみ興味を膨らませていく幼児や小学生、そして学習の資料として情報を集める中学生、さらに関係人口として当市に通学している高校生や市内に就業している住民の方々が利用しやすい図書館など様々な期待がある。当市では、第三次妙高市総合計画中の基本施策3の中で、市民が集い、地域に活力をもたらす交流の場を創設するとしている。その方向性とあり方について、市の考えはどのようなか。

- 1) 図書館を利用する市民や小中高生等に対する必要な情報や資料などの提供、あるいは学習等の支援サービスについて市はどのように考えているか。
- 2) 各種専門的情報の提供についてはどのように考えているか。

1 令和2年産米の需給状況と次年度作付けへの影響について

令和2年産米は、昨年的大幅な品質低下を関係機関・農家の努力で乗り越え、作況指数も平年並みとなったが、新型コロナウイルス感染症拡大により外食産業を中心に需要の減退が懸念されている。

- 1) 今年度の品質、生産量の見通しはどのようなか。
- 2) 需要減退の実態、昨年産米の販売実績と令和2年産米の販売予測、対応策をどのように考えているか。
- 3) 需給状況と令和3年産米作付けへの影響、需給に見合った生産体制はどのようなか。

2 妙高戸隠連山国立公園と周辺地域の希少動植物保護について

妙高市の自然環境を代表する妙高戸隠連山国立公園にあつては、ライチョウを初め希少な動植物等が生息しているが、地球温暖化による異常気象の多発や登山者の増加などにより、保護対策が急務になっている。近年では高山蝶として知られるクモマツマキチョウが周辺の長野県等では捕獲禁止であることから、妙高での乱獲が懸念される状況になっている。妙高の豊かな自然環境を護り、次の世代に継承していく必要があると考える。

- 1) 絶滅が危惧されている希少動植物に加え、ミョウコウアザミ、ミョウコウトリカブト等、固有の地域名を冠する植物の保護も含め、希少動植物の保護・啓発に向けた取り組みはどのようなか。
- 2) 絶滅危惧動植物やミョウコウの名を冠する固有植物の保護を目的とする条例の制定をすべきではないか。

3 高谷池の自然環境保全と高谷池ヒュッテ繁忙期の渇水対策について

高谷池ヒュッテでは拡張工事完了により8月繁忙期には生活用水の不足が生じている。融雪時には高谷池からのポンプアップを行っているが、8月の渇水期と登山者が集中する時期は自然環境に配慮し、新たな用水確保対策が必要である。

- 1) 宿泊施設が拡張され新たな管理体制で今季営業を終了したが、登山者増に対応した安全確保・啓発や、自然環境保護・魅力発信、また、トイレ厨房等維持管理の課題はどのようなか。
- 2) 通常営業となった場合、さらに水不足が懸念される。周辺は国立公園特別保護区に指定されており、新たな水源対策を行うには十分な影響調査が必要と考える。地球温暖化の影響のほか、登山者増など人為的要素が高谷池周辺の自然環境に影響を与えないよう、慎重な調査に基づく水源確保対策を講ずる必要があると考えるがどうか。

1 妙高市の課題解決のための境を越える持続可能なイノベーション創出の取り組みについて

まちづくりのすべてを行政が担う時代は終わり、官民連携による事業の創出やある部分は市民が主体となり、地域や妙高市の課題解決を行う自治体運営になっていくべきと考える。

デジタル社会でいかにしてよりよい協働を生み、さらには持続可能なイノベーションを推進するために市の考えについて伺う。

- 1) 学校教育ではGIGAスクール構想の加速化に伴い「一人一台のコンピュータ」が早期に実現する見通しである。

GIGAスクールではその目的となる「多様性を損なわずに個々の児童生徒の能力を活かす学習をどう進めていくか」が課題と考える。そこで他者と協働で行う「課題解決型学習」(PBL)の重要性と今後の取り組み方についてはどう考えるか。

- 2) 「課題解決型学習」は地域や民間事業者と相互の連携がポイントではないか。妙高市では誰がどのように取り組むべきと考えるか。
- 3) 社会の中で主体的にまちづくりに携わる人材を、学び合いのなかで持続的に育成していく必要があると考えるが、どのような施策を講じているか、課題は何か。
- 4) NPOや市民活動、企業の社会的活動が今後の自治体運営を支えていくべきと考えるが、妙高市では市民活動支援センターが閉鎖され現在は市が直営している。中間支援組織の役割や必要性についてどのように考えるか。今後はどのように展開していくのか。
- 5) みようこうミライ会議は行政が主体になり、多様な連携で課題解決に繋げる取り組みと認識しているが、行政主導に頼らずオープンイノベーション(越境による新しい価値)を持続的に創出するには、一定程度の拠点施設(コワーキングスペース、シェアオフィス、ファブスペースといった機能を有する場所)が必要と考えるが市の考えはどのようなか。
- 6) スタートアップ企業の輩出や地域の課題解決には、NPOや市民活動にもエビデンスに基づく戦略作りが必要とされる時代である。データが見える化し目標を共有するためにも、自治体オープンデータを着実に推進し早期に実現すべきである。
オープンデータ運用の具体的なロードマップについての考えはどのようなか。

1 妙高市の鳥獣対策について

妙高市内の鳥獣被害対策について、現在まで各地において鳥獣による農作物被害が発生している。また、クマの出没も各地で多発しており、市民の生活が危険にさらされている状況と考える。妙高市鳥獣被害防止計画について、現在までの取り組みと今後の展望はどうか。

- 1) これまでの農作物等に対する鳥獣等の被害防止に対しどのような対策を行ってきたのか。また、今後の対策はどのようなのか。
- 2) 電気柵の整備について各所において実施されていると思われるが、調査等に基づき、切れ目のない整備が実施されていたのか。
- 3) 妙高市鳥獣被害防止計画にあるツキノワグマ・イノシシ・ニホンザル・カラスの捕獲に関する取り組みにおいて、追い払いの実施とあるが具体的にどのような事をするのか。また、してきたのか。
- 4) 猟友会の高齢化に伴い人材不足が懸念されている。市は妙高市鳥獣被害対策協議会において、事業・対策の検討など、どのような役割を担っているのか。また、今後の取り組みはどのようなのか。

2 橋梁長寿命化修繕計画について

妙高市橋梁長寿命化修繕計画について、今年度は41橋の点検委託を予算しており、昨年の豪雨による河川被害の中で橋梁についても影響が出ている可能性を踏まえ安全・安心な市民生活において、重要なことと考える。当市285の管理橋の現況と今後の持続可能な維持・管理・予算確保等、重要性を踏まえた取り組みについてはどのようなのか。また、今年度の点検委託41橋の点検・診断の結果はどのようなのか。

1 今後の小・中学校のあり方について

少子化が進む中、現在妙高市内には特別支援学校を除き8小学校、3中学校がある。また、中学校の部活動は教員の負担軽減を目的に休日は地域が運営する改革も文部科学省では取り組み始めた。

人口が減少する今後の小中学校のあり方についてどのように考えているのか。

- 1) 学区の児童、生徒数が予測される中において、早急に小・中学校の再編計画を立て、施設改修や修繕が無駄にならないようにする必要があると思うが、市の考えはどのようなのか。
- 2) 部活動の民間指導者の研修や資格等の基準を定め、地域の人材を最大限活用する必要があると思うが、市の考えはどのようなのか。

1 日本版DMOの登録要件5項目について

観光庁では、日本版DMOの登録要件として、以下の5つの項目を掲げている。

1項目、観光地域づくり法人を中心として観光地域づくりを行うことについての多様な関係者の合意形成。

2項目、各種データ等の継続的な収集・分析、データ等に基づく明確なコンセプトに基づいた戦略の策定、KPIの設定・PDCAサイクルの確立。

3項目、関係者が実施する観光関連事業と戦略の整合性に関する調整・仕組みづくり、プロモーション。

4項目、観光地域づくり法人の組織。法人格を取得し、意思決定の仕組みが構築されていること。専門人材が存在すること。

5項目、安定的な運営資金の確保。

日本版DMOの登録要件の5項目について、(一社)妙高ツーリズムマネジメントの現況はどのようなか。

2 有害鳥獣の広域駆除対策協議会と捕獲班の組織化について

中山間地の農家は高齢化と後継者不足により、人の手が入らなくなった田畑の耕作放棄地が増え、クマやイノシシの出没が急増し、被害が多く発生している。広域駆除対策連絡協議会を設置して行政と地域で捕獲班を組織化し、減少に取り組むべきと考えるが市の考えはどのようなか。

1 日米共同訓練に関連して

11月13日に関山演習場における12回目の日米共同訓練の実施が発表されたが、訓練内容の具体的な日程等は公表されていない。今回もオスプレイの参加となる事から前回同様、市民の大きな不安感は解消されていない。

1) 前回は3回の要望書を提出したにもかかわらず、「陸上自衛隊からの情報が少なくて」とのコメントもあった。今回の対応についての考えはどのようなか。

2) 今回は未だ訓練の概要についての公表もないが、オスプレイの空路等も含めた、情報開示についてはどのようなか。

3) 前回も最大限の安全対策と訓練内容の情報提供について強く要望して来たが、十分な対応には至らなかった。今後、再度の要望書提出の考えはどのようなか。

4) 日米共同訓練が12回目を数え、関山演習場での訓練が既成事実化されようとしている。いかに国防とは言え、敵地攻撃訓練をこのまま見過ごしてもいいものか。市の考えはどのようなか。

5) 住民に対する情報の提供についての考えはどのようなか。

2 地域医療問題について

当市においても新型コロナウイルス感染者が確認され、インフルエンザの発症時期も重なり、益々地元医療機関の必要性・重要性は明確になってきている。

1) 県立妙高病院の存続について、地元妙高高原地域を中心に署名を集め、県病院局への申し入れを行い、更に県知事との懇談も行っているが、何ら地元の不安は解消されていない。今後の動向についての考えはどのようなか。また、妙高高原地域に限って署名活動をした理由はどのようなか。

2) けいなん総合病院の関係について

① 発熱外来が12月より受付となるが、住民に対する周知状況はどのようなか。

② 1期工事は市の補助金で、2期工事は県の補助金となっているが、特に新型コロナウイルス感染症問題があることから、その後の運営支援についての考えはどのようなか。

3 除雪計画の考え方について

新型コロナウイルス感染症関連で、今回は除雪説明会もないまま資料提供となった。除雪廃止路線が幾つかあるが、計画段階での地元地域との対応のあり方はどのようなであったか。

4 水道の民営化問題について

1) 市民の命の水である水道事業は、自治体が責任を持って行うがための公営企業である。民営化により、市民にとってのメリット・デメリットの関係はどのようなか。

2) コンセッション方式の問題点をどのように見ているか。

3) 今回のような感染症対策としての対応等について、民営化になっても対応できる保証はどのようなか。

5. 新型コロナウイルス感染問題について

1) 柏崎市で学校におけるクラスターの発生があった。感染予防の対応については人ごとではない状況にある。小・中学校での消毒・清掃等での人材対応については「スクールサポートスタッフ」という県の事業に委ねているが、その実態と対応等はどのようなか。

2) 保育園等の対応では、会計年度任用職員のスタッフが園児の午睡時に消毒・清掃をしているが、現場の実態と今後のあり方についての考えはどのようなか。

- 3) 感染予防のため、園児の手洗いの励行については習慣化してきているとの認識であるかもしれないが、冷たい水道水での手洗いは健康上の問題は生じないとの認識でいるのか。先進的な自治体では水道のセンサー対応も行っている。先の議会では、新設を行う統合園での温水化を提起してきたが、その対応はどのようなか。

6. 総務省が公表している令和3年度の地方財政の課題に関連して

総務省は令和2年9月30日付で、地方財政の課題として、感染症との兼ね合いで、国民の生命財産がかかっている事業等を優先して取り組むために、「感染症拡大への対応と地域経済の活性化の両立や防災・減災・国土強靱化等の重要課題への対応」としての考えを示している。ここでの防災・減災の位置付けの関係で地域の緊急的な避難所も対象となる。地域の集会所を避難所として位置付けた時には、高齢化が進んでいる地域での2階におけるトイレの設置も対象となるはずである。

再度、調査研究を深めた取り組みをすべきと思うが、その考えはどのようなか。

12 植木 茂

1 危機管理体制での退職自衛官の危機管理監の採用について

災害時にあたり、災害対策本部長たる市長をサポートすることができ、長年自衛官としての勤務で培われた防災の危機管理に関する知識や経験を、地方自治体の危機管理に活かすため、専門的知識や技能を有し、即戦力として災害発生時の防災対応ができる退職自衛官を危機管理監として採用することについての考えはどうか。

2 学校給食費の徴収に関する公会計化の推進について

自治体自ら給食費の徴収・管理を行うことにより未納の状態にある家庭の状況を適切に把握することができ、未納の要因となっている様々な問題の解決につながると共に、会計の透明性や教職員の多忙化の緩和にもつながる給食費の公会計化を推進すべきと考えるがどうか。

13 八木 清美

1 地域担当職員制度の導入について

少子高齢化と人口減少、行政ニーズの増大など自治体の財政への悪影響及びそれに起因する職員数の削減が各自治体の課題となり、財政が厳しさを増し続ければ小手先の改善や業務仕分けなどでは追い付かない時代がすぐそこまで来ている。本市としても稼ぐ力をしっかりつけることに加え、今までの常識を疑いながら未来の自治体経営のあり方を模索する覚悟が求められる。

- 1) 外部の専門人材を職員として位置づけ、地域担当として活用するなどの考えはないか。

- 2) 各課全体の横のつながりを強化し、新規事業を推奨し、また、業務の見直しも促していく事が重要であると考えている。現在の再任用職員を事務所勤務ではなく、地域を支援するための情報収集やアドバイスを行うなど地域での活用が考えられるが、当市の将来的な考え方はどのようなか。

2 旧関山宝蔵院庭園について

平成 25 年 3 月に国の名勝に指定された旧関山宝蔵院庭園が 150 年ぶりに蘇った。また、造形が際立つ日本庭園 100 選にも掲載された。霊峰妙高山を畏敬する祭壇とも言うべき見事な庭園が修復・復元され、整備は完了した。

- 1) 地域の美しい景観を観光資源として捉え、庭園文化の風土を感じつつ、より地域の活性化を図る必要がある。今後、市は歴史文化資源の代表的なゾーンとしてどのように発展させていく考えか。また、市が目指すものは何か。
- 2) 整備は完了したが、まだ庭園周辺に課題が残っていると聞いている。今後どのように対応していくのか。